1. 戻り始めた衣料注文

繊維業界関係者の話によると、長く続いた政治暴動の後、経済活動の安定が取り戻されたため、海外の衣料小売店からの注文がまた流れ込んできているという。スペインの巨大小売店インディテックスの関係者は、「バイヤーたちは1/05の総選挙の後、自信を取り戻し、長期間の Bangladesh との取引計画を立てている。会社の幹部の多くは、 Bangladesh に来月多くの注文を抱えて訪れる予定にしている。もし安定した経済状態が続くなら、我々は大きな危機に直面することもなく、 Bangladesh はその競争価格で有利な目的地のままでいることができるであろう」と語った。

国際小売業者たちは、 Bangladesh で2013年には74日間もストライキがあり、2014年の1月～2月には11日間に渡りストライキや封鎖が続き、彼らの注文がどうなるのかという不安に直面していた。既製服(RMG)メーカーが製品を国内で暴発した暴力的政治状況のため、彼らの工場からチッタゴンの港まで運ぶことができなかったからだ。その結果として、国際小売業者たちは Bangladesh への訪問をやめてしまった。その代わりに、 Bangladesh の既製服(RMG)メーカーがヨーロッパやアメリカの本部へビジネス会議のため赴くことになった。

商業大臣は昨年の12月から77%労働者の賃金が値上がりしたので、衣料品目の値段を上げるよう国際小売業者に要請している。大臣は工場での労働者の安全基準が改善されるよう衣料メーカーに署名した火災及び建物安全協定及び北アメリカ同盟の規定を実行するように促している。

2. 既製服(RMG)メーカー、輸出目標達成の可能性あり

繊維業界関係者は、「既製服(RMG)メーカーは、労働条件が向上し、現在政治状況が安定しているため、これから数ヶ月のうちに彼らの輸出目標に達することができると明るい見通しをしている。多くの海外バイヤーたちが、ビジネス環境が良くなってきたことを受けて Bangladesh に戻ってきている」と語っている。エンボイ・グループの代表取締役アブダス・サラム・ムルシェディは、「地元の輸出業者たちは以前よりもっと大きな注文を既に得ている。海外バイヤーたちが Bangladesh に戻ってきたため、ほとんどの工場は、これからの数ヶ月間のキャパは埋まっている。このようなシフトは国内の政治が再び安定し、工場での労働条件が向上したためである。我々はよりよいビジネス環境のお陰で、これからも衣料の輸出が増加することを期待している」と話している。

最近、 Bangladesh で最も外貨を稼いでいる部門である衣料品目の輸出は、日本、南アフリカ、カナダ、中国、インド、オーストラリア、ニュージーランドやラテンアメリカの国々などのような新市場で増加している。わが国は2013-2014年度は織物衣料の輸出から13.87%の成長を見込んで125億7千万ドル、ニットウェアからは10.50%の成長を見込んで115億8千万ドルの目標を設定した。

3. 国際小売業者の検査で、多数の工場閉鎖

Bangladesh の工場安全を確実にするために、欧米諸国の小売業者が行っている検査は、わが国の法律と一致していないため、多くの工場が閉鎖に追い込まれる可能性が出てきた。BGMEA 会長アティクール・イスラムは、国際小売業者たちに、現実的で実際的な方法で工場の検査をするように要請した。北アメリカやヨーロッパの国際小売業者は、大惨事であったラナプラザ崩壊事故のあと、「 Bangladesh 労働安全同盟」と「火災と建物安全に対する協定」の二つの組織を設定した。そして彼らは衣料工場の安全対策の検査に取り掛かった。「同盟」はこれまで200近くの工場を検査したことが知られている。しかし BGMEA は、「同盟」は多くの工場を強制閉鎖させ、その結果何千という労働者が解雇されることになった。わが国の工場検査の際、「同盟」はアメリカの火災安全保証である国家火災保護協会(NFPA)に従った。 Bangladesh 衣料工場はわが国の法律に従い火災安全対策を維持している」と語った。

4. BGMEA とインパクトの協同事業

Bangladesh 衣料メーカー及び輸出業者協会(BGMEA)は、既製服(RMG)産業界の生産性を増加させるために、倫理取引コンサルティング会社:インパクトとチームを組んだ。両社は「ビジネスと労働者のための利益(BBW)向上」と命名されたプログラムを、パートナーとして実行することになっている。このプログラムは既に、わが国の45の工場で実践されており、労働者たちにより良い職場を提供している。また労働力、適当な誘導システム、より良いコミュニケーションそして技術向上とプロモーションへのアクセスなどへの投資を擁護し、労働者が技術を磨き、プロモーションにアクセスでき、労働者の満足度や自己革新を促し、社会に貢献できるようにしている。

5. ILO、バングラデシュ政府の行動を歓迎

国際労働機構(ILO)は、政府が工場と機関の検査主任(CIFE)の事務所を「理事会」に昇進させ、CIFEとして秘書官を指名する決定を歓迎した。政府は2014年1月15日、392人の新任スタッフを含め理事会に679のポジションを認定する命令を発行した。そして労働工場検査官の数は、現在の183から575に増えることになっている。

6. 75%のRMGメーカー、新賃金制度実行できず

既製服(RMG)部門の労働組合のリーダーたちは、約75%のアパレルメーカーが新賃金構成を実行できなかったことに対しクレームをつけた。彼らはほとんど全ての工場が、労働者たちの賃金等級を意図的にいじり、彼らから合法的な賃金を奪っていることも申し立てた。労働組合のリーダーたちは、ニットイング・サブ部門でこの前の最低賃金委員会がニット工場での賃金支払いのベースになっている「ピース・レート」の値上げを考慮しなかったため、100万人に及ぶ労働者たちが前と同じ賃金を受け取っていることを付け加えた。その上、バングラデシュ労働(改正)法2013年の第108節に基づき、政府はニット労働者が残業手当の受け取る権利を撤廃した。

7. 米国のGSPに回復に期待

政府はアメリカ政府に、GSP機能をバングラデシュに再び与えるよう要求し、RMG製品をこの制度の下でリストに追加するように要請した。バングラデシュ衣料メーカー及び輸出協会(BGMEA)会長アティクール・イスラムは、「政府は、RMG部門で果たした発展は1年前よりはるかに良いものだ。これまで全部で89ある労働組合が2013年に登録され、過去20年間でされた登録の数は137であったと言った。バングラデシュ商工会議所(FBCCI)の副会長M.ヘラル・ウッディンは、「わが国の既製服部門はラナプラザ崩壊事故の後、最低賃金が77%値上げされ、昨年一年の間に、大きな進展を遂げた。もし、アメリカや他の国際機関が、本当にわが国のRMG部門の工場コンプライアンスの進展を考えるのなら、GSPを停止するよりは、この部門の企業家を助けるべきである」と話した。

8. バングラデシュ銀行、損失回復のためRMG工場を援助

銀行幹部は、「政府は中央銀行を通して、昨年、国中で起こった政情不安のために起きた大損害を回復させるために、衣料工場のオーナーを援助することができる。融資組替規則は、中小企業(SME)と短期融資のために緩められるはずだ。また銀行の義務として、ただ利益の大きさを見るのではなく、どこから返済をするか理解する必要がある」と話した。

9. インフレ率7.5%に上昇

インフレは、非食品価格の上昇のため中央銀行の規制価格の引き下げが難しくなり、1月には7.5%となった。インフレに対する懸念のため、監査機関は政策金利を変えないままにしておくことにした。非食品品目の価格値上がりは最近の傾向に逆行し、最近のインフレ上昇を招いた。BBS事務総長ゴラム・モストファは、「非食品のインフレの上昇は2013年の最後の3ヶ月間長引いた閉鎖や封鎖のためおきた供給の混乱の結果として起きたものだ。もし政治安定が継続されるならば需要は弱くなっており、金融状況は抑制され、為替レートは安定しているので、非食品インフレは長くは続かないであろう」と述べた。

以上